

火災共済 や 安くて お得な 自動車共済 もあります ☆お気軽にお問合せください

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2053号 2017年2月8日

発行所/大阪府関係職員労働組合 〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59 電話 06(6941)0351・内線3740 直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541 Eメール info@fusyokuro.gr.jp URL/http://www.fusyokuro.gr.jp 発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則 (一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

ぜひ、助け合いにご協力ください

自治労連セット共済

無料期間のみの 加入大歓迎

もう受け取りましたか? お得な プレゼント

6ヶ月無料キャンペーン

自治労連セット共済は、病気やケガの入院や通院、手術見舞金など、もしものときの助け合いの共済制度です。いろいろな民間保険もありますが、セット共済は労働組合が運営する助け合いの制度というのが特徴です。

利益(もうけ)を求める民間保険とちがって、助け合いが目的なので何よりも組合員の利益を第一に考えた断然お得な制度になっています。

慢性疾患、病気・ケガ治療中の方も 入れる制度にしたい

糖尿病や高血圧などの慢性疾患のある方や現在病気やケガの治療中の方は加入できません。しかし、組合員の半数がセット共済に加入すれば、慢性疾患、病気やケガの治療中の方も入れるようになります。

府職労は自治労連共済の「特別キャンペーン制度」を活用して、組合員全員を対象に、6ヶ月間(3月~8月)セット共済10型掛金をプレゼントしています。

みんなが入れる制度にするために、ぜひ、プレゼントを受け取って助け合いの輪に参加してください。

セット共済とプラスで備えは万全

個人賠償責任共済 示談代行付

満期更改と新規加入募集!

年間掛金 1,000円

最高補償額 1億円

交通事故共済金 最高40万円

組合員本人が交通事故により、死亡・後遺障害となった場合の見舞金

補償期間 毎年4月1日から1年間

募集期間 2月24日(金)まで

補償の範囲

組合員のご家族も自動的に補償します

- 加入者本人および配偶者
- 加入者本人および配偶者と生計を共にする同居の親族
- 加入者本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子

※親族とは加入者本人の6親等以内の血族及び3親等以内の姻族

※ご夫婦とも組合員の場合、どちらか1名の加入で家族全員が補償の対象に

日常生活の「アハハ」という事故を補償

自転車で走行中歩行者と接触 (原動機付自転車は除く)



自転車の賠償事故にも対応



止めていた自転車が倒れ駐車中の車に傷をつけた

水もれにより階下に損害を与えた



愛犬が他人にかみついた



スノボやスキー中誤って他人にぶつかってケガさせた



子どもがキャッチボールで投げたボールが車の窓ガラスを割った

※共済金が支払われない場合もあります。詳しい内容は募集ピラをご覧ください。

は、ないか (コ)

「成長戦略の目玉」という安倍首相の「目玉」といふ言葉が、カシノを推進法が施行され、カシノ開設への細目を決める「実地法」の年内成立が狙われている▼「刑法が禁じるカシノをなぜ政府としてすすめるのか」との国会質問に石井国土交通相は「観光立国に資する」と答えている。カシノで海外の富裕な観光客を呼び込むというカシノ推進派のお決まりの主張だ。昨年、日本を訪れた外国人は過去最高の2400万人となり、カシノがなくても日本を訪れる観光客は大変な勢いで増加している▼観光庁の「訪日外国人の消費動向」では、訪日前に外国人が期待しているのは、日本食を食べること66・9%、ショッピング52%、自然・景勝地観光47・9%と続く。世界遺産にもなった「和食」や自然・景勝地観光やショッピングを楽しむといったのが訪日の動機になっている▼観光立国推進基本法の基本理念は「住民が誇りと愛着をもてる地域社会」を掲げている。「観光立国に資する」というのなら、地域経済を壊し、街を荒廃・衰退させるカシノではなく、賑わいのまちづくりこそ必要なのではないか (コ)

遊歩道

カシノを「成長戦略の目玉」という安倍首相の「目玉」といふ言葉が、カシノを推進法が施行され、カシノ開設への細目を決める「実地法」の年内成立が狙われている▼「刑法が禁じるカシノをなぜ政府としてすすめるのか」との国会質問に石井国土交通相は「観光立国に資する」と答えている。カシノで海外の富裕な観光客を呼び込むというカシノ推進派のお決まりの主張だ。昨年、日本を訪れた外国人は過去最高の2400万人となり、カシノがなくても日本を訪れる観光客は大変な勢いで増加している▼観光庁の「訪日外国人の消費動向」では、訪日前に外国人が期待しているのは、日本食を食べること66・9%、ショッピング52%、自然・景勝地観光47・9%と続く。世界遺産にもなった「和食」や自然・景勝地観光やショッピングを楽しむといったのが訪日の動機になっている▼観光立国推進基本法の基本理念は「住民が誇りと愛着をもてる地域社会」を掲げている。「観光立国に資する」というのなら、地域経済を壊し、街を荒廃・衰退させるカシノではなく、賑わいのまちづくりこそ必要なのではないか (コ)